

「いわていきいきプラン 2014」の実績等について

いわていきいきプラン 2014

- ① 内 容：高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第5期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン 2014」として平成24年3月に策定
- ② 根拠法令：老人福祉法第20条の9第1項に基づく高齢者福祉計画並びに介護保険法第118条第1項に基づく介護保険事業支援計画
- ③ 策定周期：平成12年4月に施行された介護保険法による介護保険事業（支援）計画は3年毎に策定
現計画は第5期（平成24年度～平成26年度）の3か年計画

平成 24 年度の主な実績・成果・評価と今後の課題・取組等

第 1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくり活動に加え、高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動や地域活動などの社会貢献活動への参加を総合的に推進します。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 「いきいきシルバースポーツ大会」や「シルバー作品展」等の「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援や「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を行い、スポーツ・文化活動を通じた高齢者の健康づくりの推進と生きがいの高揚を図るとともに、老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等の必要な経費に対して一部補助や助成を行い、高齢者による地域交流の活発化と社会参加活動の啓発を図った。

- ・ 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催

年 度	平成 24 年度
参加者数（人）	4,859

目標値（4,300 人）を上回る参加者数であり、高齢者の健康づくりの推進が図られた。

- ・ 「全国健康福祉祭」への県選手団の派遣

年 度	平成 24 年度
派遣人数（人）	118

- ・ 老人クラブへの補助、助成

年 度	平成 24 年度
単位老人クラブ（団体）	1,711
市町村老人クラブ連合会（団体）	32
県老人クラブ連合会（団体）	1

◆補助対象となる単位老人クラブは、年々減少傾向にある。

- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」（平成 19 年 4 月、アイーナに開設）に相談支援員を配置して、団体立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援のほか、普及啓発に関するセミナーを開催するなど、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行った。（平成 19 年度から平成 21 年度までは特定非営利活動法人いわて NPO センターに、平成 22 年度からは NPO 法人いわての保健福祉支援研究会に運営委託）

- ・ 県高齢者社会貢献活動サポートセンターの支援状況

年 度	平成 24 年度
相談件数（件）	387
情報誌発行（部）	5,600
セミナー開催（回）	2

- ・ 「ご近所支え合い助成金」（いきいき岩手支援財団からの審査業務委託）の交付決定状況

年 度	平成 24 年度
件数（件）	50
金額（千円）	6,424

◆高齢者による社会貢献活動の促進に一定の効果を上げている。

【今後の課題・取組】

- ① 引き続き、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催や「全国健康福祉祭」への選手団派遣を行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加促進と各地域の活動支援と交流の活発化を図る。
- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による事業実施支援や地域相談会の開催等による助成制度の活用を促進し、社会貢献活動を行う高齢者団体の掘り起しと個別支援の充実を図る。

第2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中であって、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる地域づくりを推進します。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 「県高齢者総合支援センター」(平成 21 年 4 月、県福祉総合相談センターに開設)に専門職員を配置し、高齢者に関する専門相談や研修会等を通じ、地域包括支援センターへの業務支援を行い、高齢者への総合的な支援体制を整備した。(いきいき岩手支援財団に運営委託)

・高齢者総合支援センターにおける支援

年 度		平成 24 年度
相 談	一般相談 (件) 【一般県民向け】	1,038
	専門相談 (件) 【法律、人生、医療、認知症】	162
	認知症本人及び家族向け電話相談 【認知症】	254
	地域包括ケア相談 (件) 【地域包括支援、権利擁護】	160
研 修	一般研修参加者 (人) 【一般県民向け】	32 回 1,161
	専門研修参加者 (人) 【地域包括支援センター向け】	34 回 2,036
	福祉用具・住宅改修研修参加者数(人)	7 回 267
	セミナー参加者 (人) 【地域包括ケア推進、介護意識の普及啓 発、高齢者の権利擁護・虐待防止、認知症 の理解促進】	1 回 191

◆高齢者の生活全般にかかる様々な相談への対応や研修による介護の基礎知識・技術の普及、専門研修による地域包括支援センター等関係職員の資質の向上等が図られている。

◆相談内容としては、家族・家庭(人生・家族)相談が 51.8%、法律(財産・金銭)相談が 20.0%となっている。

- ② 老人クラブでは、ひとり暮らし高齢者等を対象に定期的な訪問による見守り活動などを行う友愛活動を実施し、高齢者自身が自ら暮らす地域での見守りや生活支援を推進した。

また、被災地においても、仮設住宅に入居している高齢者の孤立化や閉じこもりを防止するため、声がけ、安否確認等の友愛活動を実施した。

- ・ 友愛訪問活動（高齢者社会推進事業）

年 度	平成 24 年度
実施人数（人）	37,922

◆見守り等の支え合い活動について、支援が継続できている。

- ・ 友愛訪問のべ人数（被災地高齢者友愛支え合い事業：実施市町村は、沿岸 9 市町村）

年 度	平成 24 年度
実施のべ人数（人）	7,010

◆活動する老人クラブ会員の確保が計画通りにできず、計画値（23,424 人）を大きく下回り、目標を達成できなかった。

- ③ ケアハウスの設置に向けた事業者からの相談に対応することにより整備を支援するとともに、介護保険事業者に対する集団指導等を通じて質の高いサービスの提供体制の充実を支援した。

◆軽費老人ホーム 1 件（定員 29 人）が整備された。

- ④ 平成 24 年 10 月に策定された「いわて高齢者住まいあんしんプラン」等を踏まえて住宅担当部局が実施する事業者の指導等と連携し、介護サービスが適切に提供されるよう事業者に対する指導を行った。また、要援護高齢者及び身体障がい者の在宅での自立した生活を支援し、その介護者の負担の軽減を図るため、要援護高齢者世帯等の住宅改修に必要な軽費に対して一部助成し、身体状況等に応じた多様な住まいの整備を推進した。

- ・ サービス付き高齢者住宅登録数

H24～26 供給目標数（戸）	H24 未登録数（戸）
900	268

- ・ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業補助

年 度	平成 24 年度
補助件数（件）	229

◆要援護高齢者等世帯が実施する住宅改善について、一定の支援が継続できている。

【今後の課題・取組】

- ① 高齢者の生活や介護に関する情報提供や様々な相談に総合的に対応できるよう、県高齢者総合支援センターにおける専門的かつ総合的な支援体制の充実を図る。
- ② 軽費老人ホーム事務費補助制度も活用し、ケアハウスの整備や円滑な運営の支援を継続する。
- ③ サービス付き高齢者住宅等において必要な介護サービスが適切に提供されるよう、住宅担当部局と連携した指導等の取組みを継続するとともに、高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業を継続し、高齢者が自宅で自立し安心した生活ができるよう、住宅のバリアフリー化を推進する。

第3 地域包括ケアの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターを中核として、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 地域包括ケアシステムの構築に向けて、県内外の自治体調査や課題・論点等の整理、地域包括ケア推進のためのしくみづくりの具体的方策等について検討を行うため、地域包括ケア推進検討ワーキングチーム（市町村担当職員、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、退院調整看護師等で構成）を平成 24 年 8 月に設置した。

市町村の現状・課題把握、事例調査、県・市町村・関係機関等の役割の分析、事業の具体化に向けた検討などを行った。

〔内容〕 ワーキング 5 回開催、市町村調査 1 回、現地調査 1 回（4 市町 4 病院）実施。セミナー開催 1 回。ケアマネ対象調査（退院調整に係る状況調査）1～2 月実施。

◆ワーキングでの検討の結果、今後、「医療と介護の連携を導くしくみづくりの支援」及び「地域包括ケアシステム構築に向けた連携・ネットワーク、しくみづくりについての具体的方策の提示」に取り組んでいく必要が示された。（平成 25 年 3 月・中間とりまとめ）

- ② 地域包括支援センターの運営体制の充実を図るため、国が定める専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を適正に配置するよう市町村等に働きかけてきたが、平成 24 年度において 3 職種全てを充たすセンターは 51 か所中 12 か所であり、県全体のセンター専門職員の充足率は 75.5%であった。

・ 地域包括支援センター数及び人員配置計画

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
地域包括支援センター数（箇所）	計画値(A)	51	52	52
	実績値(B)	51		
配置すべき人員数（人） (a)	計画値(A)	228.0	225.0	225.0
	実績値(B)	228.0		
人員の確保数（人） (b)	計画値(A)	183.3	184.5	185.5
	実績値(B)	172.2		
職員配置基準充足率 (%) (a/b)	計画値(A)	80.3	82.0	82.4
	実績値(B)	75.5		

※計画値は、いわていきいきプランで計画したセンター数、配置すべき人員数及び確保数等

◆保健師 91.9%、社会福祉士 70.4%、主任介護支援専門員 63.7%の充足率で合計 75.5%の充足率となったが、人材不足などにより職員の確保が進まず、計画値を達成できなかった。

また、センターの業務水準の向上や円滑な運営を支援するため、センター職員研修に加え、各地域で連絡会議を開催し、職員の資質向上と各センターが抱える課題等の情報交換を行った。

・ センター職員研修(初任者、現任者)の実施

年 度	平成 24 年度
受講者数（人）	126
初任者	71
現任者	55

- ・ 地域包括支援センター連絡会議の開催（H24：1回）
 - ◆センターが抱える課題のほか、「高齢者の権利擁護」及び「県認知症疾患医療センターの取組み」について専門講師による説明を盛り込んで開催し、センター事業の円滑な運営に資する情報を市町村及びセンター職員に提供することができた。

【今後の課題・取組】

- ① 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、団塊の世代が75歳以上となる平成37年までに、各市町村で地域包括ケアシステムを構築する必要がある。
 今般、市町村及び地域包括支援センターを対象とした「地域包括ケアシステムに関する調査」を実施。現状と地域包括ケアシステム構築上の課題を明らかにした。市町村の役割及び県の支援策等を内容とするロードマップとしてとりまとめ、提示する。市町村との認識の共有を図りながら市町村の取組を支援する。
- ② 地域ケア会議を通じた多職種協働による地域包括支援ネットワーク構築、地域課題に関する市町村への政策提言など、地域包括支援センター機能の充実強化に向けて支援する。
- ③ 地域包括支援センターにおける専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）の確保については、準ずる職員や市町村と民間法人との人事交流等の活用も含め、人材確保の取組を促す。
- ④ 医療と介護の連携による包括的・継続的なサービスを提供するための基盤整備や安心の医療ネットワークの仕組みづくりを支援する。

第4 高齢者の尊厳の保持、権利擁護

高齢者が要介護状態や認知症になっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳を持って安心して生活ができるよう社会の実現を目指します。

【平成24年度の実績・成果・評価】

- ① 高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査を行ったほか、岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催を通じて、高齢者の権利擁護に係る関係機関の連携を図るとともに、県高齢者総合支援センターにおいて、権利擁護相談など専門的支援の充実を図った。
 - ・ 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催（H24：2回）
 - ・ 県高齢者総合支援センターによる地域研修会（H24：4回）と高齢者権利擁護セミナーを開催
 - ◆内容が複雑化しており、早期対応・専門ネットワークの構築が必要

【今後の課題・取組】

- ① 住民、介護事業者等へ的高齢者虐待防止に関する広報・研修等の実施により一層の普及啓発を行う。
- ② 虐待や権利侵害の防止等適切な対応ができるよう、高齢者権利擁護ネットワーク会議による関係機関の連携強化や県高齢者総合支援センターによる専門的支援を充実し、市町村の相談支援の機能強化やネットワークの構築を支援する。

第5 介護予防・地域リハビリテーションの推進

- ① 要介護状態になる可能性のある高齢者を対象として、心身の機能低下を予防するため、介護予防ケアマネジメントや運動器の機能向上などの各種事業の取組を支援するとともに、医療と介護が連携した地域リハビリテーション体制を推進します。
- ② 各地域において、介護予防の普及啓発やボランティアとの協働などにより、高齢者の健康で活動的な暮らしが継続されるよう支援します。

【平成 24 年度の実績・成果・評価】

- ① 二次予防事業の対象者（特定高齢者）の把握事業が順調に進み、事業参加率も全国的に高い取組であった。

- ・ 二次予防事業の対象者把握率等

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
二次予防事業の対象者把握率 (%)	目標値(A)	8.3	8.4	8.2
	実績値(B)	9.7		
	達成率(%) (B/A)	117.5		
二次予防事業参加率（暫定値） （高齢者人口に対する割合、%）	目標値(A)	0.96	0.98	1.0
	実績値(B)	1.01		
	達成率(%) (B/A)	105.2		

注）平成 24 年度実績（概算）値は、国が未公表であるため県からの報告数値であること。

◆対象者把握率・参加率ともに目標値を上回ったが、国が目安とする 5 %にはまだ及ばないことから、今後も二次予防参加者の増加に向けて取り組む必要がある。

- ② 介護予防市町村支援委員会を開催し、市町村が行う介護予防事業の取組事例の紹介を行うとともに、市町村事業への効果的な実施について助言等を行った。

◆今後も市町村の介護予防事業実施状況についての分析や優良事例の紹介等を行い、介護予防事業の底上げを図る必要がある。

- ③ 脳卒中等の既往を持つ高齢者や障がい者が地域で在宅生活を送るよう、二次医療圏域毎に指定した地域リハビリテーション広域支援センター（8 圏域、9 センター）において、協力病院との連携のもと専門職員の資質向上研修や助言、相談対応等を実施するとともに、県リハビリテーション支援センター（いわてリハビリテーションセンター）による専門職員研修や職員派遣等を通じて広域支援センターを支援した。

◆広域支援センターの活動内容に濃淡があり、保健所や市町村との関わりが薄いことから、介護予防事業の実施や普及啓発について相互連携を支援する必要がある。

- ④ 脳卒中を発症した入院患者に対して地域で継続的なケアの提供と全県的なリハビリテーション体制の構築を図るため、「地域包括ケアネットワーク形成支援システム」（H21.4 運用開始）の普及啓発、参加地域・参加施設の拡大を図った。

- ・ 「ネットワーク形成支援システム」の参加促進

（H25.5 月末現在 参加 27 機関、延べ患者数 4,006 件）